

2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社 テイン

上場取引所

東

コード番号 7217

URL <https://www.tein.co.jp/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市野 諒

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 古林 泰

TEL 045-810-5511

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,865	7.2	521	14.1	668	1.2	468	16.6
2023年3月期	5,243	5.5	607	21.2	660	33.3	561	25.2

(注) 包括利益 2024年3月期 733百万円 (7.9%) 2023年3月期 679百万円 (33.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2024年3月期	90.25		7.7	8.1	10.7
2023年3月期	108.18		10.1	8.3	11.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 15百万円 2023年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年3月期	8,456	6,372	75.4	1,227.00
2023年3月期	7,995	5,805	72.6	1,117.80

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,372百万円 2023年3月期 5,805百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	583	289	456	1,414
2023年3月期	1,074	418	613	1,512

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		32.00	32.00	166	29.6	3.0
2024年3月期		0.00		36.00	36.00	186	39.9	3.1
2025年3月期(予想)		0.00		35.00	35.00		33.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)									
通期	5,533	13.7	636	22.0	679	1.6	537	14.7	103.51

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) TEIN AUSTRALIA PTY LTD 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	5,400,000 株	2023年3月期	5,400,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	206,506 株	2023年3月期	206,506 株
期中平均株式数	2024年3月期	5,193,494 株	2023年3月期	5,193,494 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,226	22.2	298	64.3	489	38.0	345	6.5
2023年3月期	2,861	11.7	181	50.9	354	42.6	324	31.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	66.56	
2023年3月期	62.48	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	5,913		4,357		73.7		839.06	
2023年3月期	5,644		4,178		74.0		804.50	

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,357百万円 2023年3月期 4,178百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の業績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的な分類が5類に移行し、経済社会活動がより一層正常化に向かったことや生産活動の回復、またインバウンド需要の増加や賃上げなどが景気を下支えしたことを背景として堅調に推移いたしました。その一方で、為替の円安基調に伴うエネルギー価格や物価などは高止まりの様相を呈しており、また海外では欧州地域における多くの混乱の長期化に加えて中東地域の不安定化もあり国際情勢は緊迫化しており、さらには中国経済の先行き懸念や各国政府による金融引き締め等がわが国経済に与える影響など、ますますの景気減速が懸念される状況で推移しております。

このような情勢のもと、当社の属するカーアフターマーケットにおいて当社グループは、出張を伴う海外営業活動を強化するとともにWeb会議ツールなども併用することで、海外代理店等との緊密な連携を図ってまいりました。並行して海外におけるさらなる販売強化を目的にオーストラリアとポーランドに販売拠点の設立を決定し、それぞれ営業開始に向けて鋭意準備を進めてまいりました。また、国内では有力販売店を招いた工場見学会や製品説明会、主力代理店向けの製品勉強会を開催し、当社製品の推販力の強化を図る一方、国内および中国ではメディア向けの製品試乗会を開催することで当社製品のアピールにも力を注いでまいりました。なお一部製品の販売価格の見直しをおこなうなど、利益率の確保にも努めました。

しかしながら、北米においてはこの販売価格の見直しにより第2四半期累計期間での売上が大きく落ち込んだことから、対策として再度販売価格の見直しをおこなったものの、回復に遅れが見られたことで当期の業績に大きな影響を及ぼしました。また新型コロナウイルス感染症の法的な分類が5類に移行したことも遠因し、旅行その他の観光支出の増加などから国内での販売が低調に推移したこともあり、当連結会計年度の業績は、売上高は4,865百万円（前期比△377百万円、7.2%減）となりました。

損益の面においては、販売価格の見直しや当期における増産傾向が奏功し、売上総利益率が向上した反面、販売管理費の増加もあって営業利益は521百万円（前期比△85百万円、14.1%減）となりました。また、為替影響などから経常利益は668百万円（前期比8百万円、1.2%増）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は468百万円（前期比△93百万円、16.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ461百万円増加し、8,456百万円となりました。これは主として、商品及び製品の増加によるものであります。なお、現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、1,414百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前年度会計年度末に比べ106百万円減少し、2,083百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ567百万円増加し、6,372百万円となりました。これは主として、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、1,414百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は583百万円(前連結会計年度1,074百万円の取得)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益667百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は289百万円(前連結会計年度418百万円の支出)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出292百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は456百万円(前連結会計年度613百万円の支出)となりました。これは主として長期借入金の返済による支出290百万円によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	58.2	61.7	67.1	72.6	75.4
時価ベースの自己資本比率	46.9	80.5	59.3	56.2	61.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	1.1	3.6	0.8	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	85.0	128.8	30.5	62.7	37.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／キャッシュ・フローの利息の支払額

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

当社は、収益力の向上を図り、株主の皆様へ利益還元をすることが経営の最重要課題の一つであると考えております。利益配分については年1回期末に配分することとし、各期の連結業績、配当性向および内部留保等を総合的に勘案した上で、継続的かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持を図るとともに競争力強化のための研究開発、また生産性向上を図るための設備投資など将来の事業展開に役立ててまいりる所存であります。

この基本方針に基づき、普通配当の5円に連結損益計算書における前期の親会社株主に帰属する当期純利益の15%と当期の親会社株主に帰属する当期純利益の15%の合計を期末発行済株式数(自己株式を除く)で除した金額を特別配当として加算し、当期の配当金は36円を予定しております。

なお、次期の配当金は前述の計算に基づき35円を予定しております。

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、賃金上昇などを背景に消費マインドが回復傾向に向かうことが期待される一方で、為替の円安基調に伴う資源・原材料価格の高止まり、また海外では欧州地域における多くの混乱のさらなる長期化に加えて中東地域の不安定化、また金融引き締め等を背景とした景気の冷え込みや中国経済の減速懸念など、不安定な国際情勢を背景に依然として先行きが見通しにくく予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当社グループの属するカーアフターマーケットにおきましても同様に、先行きの見通しにくい厳しい状況が続くものと思われま

す。このような中、当社グループといたしましては、人々の価値観や行動様式の変化がもたらされる新しい時代に向けて、引き続き新たな成長軌道に乗せるべく、新規海外拠点となるTEIN AUSTRALIAやTEIN Europeを早期に軌道に乗せ、その他の拠点においても営業担当を増員するなど営業活動への投資を強化するとともに「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」のラインアップの拡充を鋭意継続し、合わせて多様化するユーザーのニーズに適合する各種ショックアブソーバー製品群の充実を図ることで売上の向上に努めてまいります。また当社グループでしか生み出せない付加価値の創造により新たな需要を喚起するとともに、内製化の推進やフレキシブルな生産体制を進化させることで、品質向上や為替変動の影響を受けにくい財務体質の構築なども推し進めてまいります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,533百万円、経常利益679百万円、親会社株主に帰属する当期純利益537百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,574	1,414,226
売掛金	354,612	408,684
商品及び製品	1,225,725	1,667,487
仕掛品	208,907	228,717
原材料及び貯蔵品	297,632	272,436
その他	151,133	127,781
流動資産合計	3,750,586	4,119,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	876,249	852,210
機械装置及び運搬具(純額)	1,522,795	1,650,848
土地	1,070,533	1,070,533
建設仮勘定	88,767	—
その他	157,222	186,403
有形固定資産合計	3,715,567	3,759,995
無形固定資産	47,153	40,682
投資その他の資産		
繰延税金資産	96,317	131,423
その他	385,578	404,839
投資その他の資産合計	481,896	536,262
固定資産合計	4,244,617	4,336,940
資産合計	7,995,204	8,456,274
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,105	196,968
1年内返済予定の長期借入金	237,778	167,487
未払法人税等	34,073	164,629
製品保証引当金	5,441	5,532
その他	446,848	575,875
流動負債合計	1,014,248	1,110,494
固定負債		
長期借入金	670,802	450,887
役員退職慰労引当金	288,675	303,662
退職給付に係る負債	164,902	168,537
その他	51,260	50,271
固定負債合計	1,175,640	973,360
負債合計	2,189,888	2,083,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	5,028,688	5,331,219
自己株式	△67,053	△67,053
株主資本合計	5,394,937	5,697,468
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	410,378	674,950
その他の包括利益累計額合計	410,378	674,950
純資産合計	5,805,315	6,372,418
負債純資産合計	7,995,204	8,456,274

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	5,243,219	4,865,893
売上原価	3,124,132	2,686,382
売上総利益	2,119,087	2,179,510
販売費及び一般管理費	1,511,925	1,657,962
営業利益	607,161	521,547
営業外収益		
為替差益	—	65,808
助成金収入	57,511	35,039
物品売却益	12,189	20,256
その他	37,053	44,070
営業外収益合計	106,754	165,174
営業外費用		
支払利息	17,140	15,608
為替差損	32,472	—
その他	3,521	2,221
営業外費用合計	53,134	17,829
経常利益	660,781	668,892
特別利益		
固定資産売却益	3,627	2,508
その他	35	—
特別利益合計	3,663	2,508
特別損失		
固定資産売却損	—	746
固定資産除却損	1,437	2,784
特別損失合計	1,437	3,530
税金等調整前当期純利益	663,006	667,870
法人税、住民税及び事業税	123,739	247,910
法人税等還付税額	△42,452	△15,064
法人税等調整額	19,837	△33,698
法人税等合計	101,124	199,147
当期純利益	561,882	468,723
親会社株主に帰属する当期純利益	561,882	468,723

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	561,882	468,723
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	114,540	261,580
持分法適用会社に対する持分相当額	3,165	2,991
その他の包括利益合計	117,705	264,571
包括利益	679,588	733,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	679,588	733,295

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	217,556	215,746	4,653,771	△67,053	5,020,020
当期変動額					
剰余金の配当			△186,965		△186,965
親会社株主に帰属する当期純利益			561,882		561,882
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	374,916	—	374,916
当期末残高	217,556	215,746	5,028,688	△67,053	5,394,937

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	292,672	292,672	5,312,693
当期変動額			
剰余金の配当			△186,965
親会社株主に帰属する当期純利益			561,882
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,705	117,705	117,705
当期変動額合計	117,705	117,705	492,622
当期末残高	410,378	410,378	5,805,315

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	217,556	215,746	5,028,688	△67,053	5,394,937
当期変動額					
剰余金の配当			△166,191		△166,191
親会社株主に帰属する当期純利益			468,723		468,723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	302,531	—	302,531
当期末残高	217,556	215,746	5,331,219	△67,053	5,697,468

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	410,378	410,378	5,805,315
当期変動額			
剰余金の配当			△166,191
親会社株主に帰属する当期純利益			468,723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	264,571	264,571	264,571
当期変動額合計	264,571	264,571	567,103
当期末残高	674,950	674,950	6,372,418

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	663,006	667,870
減価償却費	352,126	401,784
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,949	14,987
支払利息	17,140	15,608
為替差損益 (△は益)	50,343	△63,713
持分法による投資損益 (△は益)	△6,604	△15,685
棚卸資産の増減額 (△は増加)	149,070	△318,428
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,534	△152,118
未払費用の増減額 (△は減少)	23,730	55,302
未払金の増減額 (△は減少)	△64,046	47,799
その他	△86,684	59,128
小計	1,170,569	712,535
利息の支払額	△17,118	△15,508
法人税等の支払額	△126,436	△160,183
法人税等の還付額	42,452	42,052
その他	4,878	4,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,074,344	583,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△374,580	△292,578
有形固定資産の売却による収入	—	10,749
その他	△44,098	△7,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△418,678	△289,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△595,376	△290,204
配当金の支払額	△186,832	△166,677
その他	168,982	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△613,226	△456,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,235	64,846
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,675	△98,348
現金及び現金同等物の期首残高	1,439,899	1,512,574
現金及び現金同等物の期末残高	1,512,574	1,414,226

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)、当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	アジア・ オセアニア	その他	計
1,989,858	1,128,109	897,352	894,057	333,842	5,243,219

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国及び地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	全社・消去	計
1,525,794	2,186,347	5,651	△2,225	3,715,567

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
TURN 14 DISTRIBUTION INC.	793,214	自動車用サスペンションの製造・販売事業
㈱タカマコンペティションプロダクト	616,231	自動車用サスペンションの製造・販売事業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	アジア・ オセアニア	その他	計
1,818,979	789,232	913,883	962,089	381,707	4,865,893

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国及び地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	全社・消去	計
1,520,343	2,260,474	8,411	△29,233	3,759,995

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)タカマコンペティションプロダクト	555,917	自動車用サスペンションの製造・販売事業

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)、当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)、当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産	1,117.80円	1株当たり純資産	1,227.00円
1株当たり当期純利益	108.18円	1株当たり当期純利益	90.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	561,882	468,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	561,882	468,723
普通株式の期中平均株式数(株)	5,193,504	5,193,494

(重要な後発事象)

該当事項はありません。